

## 一般質問及び答弁

**樫谷議員** おはようございます。通告してあります3件について質問させていただきます。まず南海トラフ大地震に備え防災・減災への短期・中長期の対策は、について質問させていただきます。8月30日、大きく報道されましたマグニチュード9最大級の地震、津波に備え、死者32万3千人。徳島では3万1千人と想定されました。防災についての質問は、あらゆる角度から過去幾度か質問し提案してまいりました。国、県の防災の見直しを踏まえ、総括として質問させていただきます。防災、減災に向けて、防災意識を高め、建物の耐震化に取り組みば死者は大幅に減らすことが可能と指摘されています。そこで、牟岐町の耐震強化補強工事の進捗状況はどうなっているのか、今後の進め方はどのように進めていくのか、また、建設中の小学校、保育所の耐震化は、今回の指針を受けてもクリア出来ているのか、また、海拔は何メートルなのか、中学校はどうなのか、さらに避難訓練は移転後どのように行われる予定なのかお聞きいたします。2つ目に水深10メートル以上の浸水地域は、美波町、阿南、海陽、牟岐の4市町。牟岐町は平均9メートル、それよりも低い所もあれば、高い所もあると思いますが、牟岐町内のどういった所まで津波が来るのか。本日地図が手元に配布されていますが、これらを町内に配布する予定はあるのか、また、建物の耐震化だけでは決して対策が充分とは言えないのが液状化現象です。液状化の予測図はできているのか。地盤被害の想定はどうなのか。ハザードマップ等で示し、本日配布されました地図も含めて配布するのか、防災計画、避難計画の見直しはどうするのか。牟岐町内の堤防は地盤への浸透による崩壊、決壊要因が考えられない堤防なのか。また、堤防の嵩上げや補強するなど本格的な対策の必要の有無等、まだまだ沢山やらなければならないことがあります。そこで浮かび上がった課題をどうクリアするのか深刻被害どう防ぐのか、短期、中長期に亘りどう進めていくのか。ハード面、ソフト面に向けて命を救う一番大切な取り組みを最悪のシナリオを考えて、どうしたら被害を少なくすることが出来るのか、防災、減災への具体策はどこまで進んでいるのか、お聞きいたします。3番目に現在の海部病院は、もしもの時には、河川側にあり海拔も低い所から、水没する可能性が高いため、三連動地震の危機感を持って高台に移

転、建設することにいたり現在建設に向け早急な準備を行っています。南海トラフ巨大地震に備え、命の砦となる大切な施設となる海部病院。東北の巨大地震の際には病院が多くのお客様で埋め尽くされたと聞いております。隣接には防災拠点避難地も設けることから、海拔15メートルの高さは、想定外という言葉を書かないと推移すると、本当に大丈夫なのかと思いますが、8月30日の徳島新聞によりますと、最大津波高は牟岐町15メートルとなっております。万が一のことを考えれば、出来れば重要な器具類などは、2階以上に設置されるよう要望しておいた方が良くと思いますが、この件についてはどうでしょうか。町長の見解をお聞きいたします。次に万が一、非常事態が起きれば、初動体制の実情は牟岐町の場合は、どのような司令本部を予想されているのか、そのメンバーは、また、前回でもお聞きし、提案もいたしました指令本部の位置はどのようにされるのか、危機管理センターの実状をお聞きいたします。河川に位置する消防署の起動は可能なのか、どう予測しているのか、今考えられる上での町長の見解をお聞きいたします。むやみに危機意識をあおり立てるつもりはありませんが、厳しい想定のもと防災計画を見直して、限りなく死者ゼロにしていく為には、最悪のシナリオを考えて、どう防災に活かすかが問われていると思います。まず牟岐町や町民が被害想定を理解する事、地震、火災、津波へと次から次へと来る災難をどう避難訓練で身に付けていくか、東北での厳しい被害想定をどう生かすかに改めて問われているのではないのでしょうか。次に2つ目にあります、ごみ収集の民営化について、お聞きいたします。近隣町の美波町も既に平成20年4月1日より入札により決定して地元業者に委託して民営化が為されております。メリットとしては、地元住民に雇用を提供できたことだそうです。デメリットは、今のところ無いそうです。牟岐町としては、民営化を考えているとのことですが、考えているとすれば、どのような案を持って臨むのでしょうか。時期的には何年後を目指しているのか、具体的な施策をお聞きいたします。3つ目に旧の清水団地の解体事業の進捗状況は。清水団地の川側の解体工事が遅々として進んでいないと思われそうですが、立ち退きの状況はどのようにになっているのか、進まない理由は何か、今後の取り組みについてはどうするのか、計画予定としては、いつ頃の予定なのか、旧清水団

地の課題と展望をお聞きします。以上、3点について答弁をお願いいたします。

**枅富議長** 福井町長。

**福井町長** 檜谷議員のご質問にお答えしたいと思います。先の東日本大震災により、古文書に記されていたような巨大津波が現実のものであり、また、その後行われた地質調査等により、これを裏づけるような結果なども公表されたことから、今後は、想定外の津波災害は出さないとの国の方針のもと、いろんな施策が取組まれています。そして、今後起こりうる南海地震については、発生しうる最大限の3連動、或いは、4連動地震、いわゆる南海トラフ地震として、その想定震度、津波高が、去る8月29日に内閣府から公表されたところでございます。もう既にお手元に地図が配られてございますけども、そのような状況でございます。これによりますと、牟岐町での想定震度は7、最高津波高は15m、これは内妻、国の方からは、はっきり言われていないのですが、県の方から言われるのは、県の方からのご説明では、国の想定津波高というのは、去年の12月に県の方から出してもらったのとあまり変わりませんよということなので、15mというのは、おそらくその古牟岐、内妻のところだと考えております。お手元の地図のように牟岐漁港の辺りでは10m以内になろうかと思っております。議員ご質問の現在の牟岐町内構造物の耐震性能と補強工事の状況、今後の計画でございますが、まず、災害時に防災拠点となります公共施設から申し上げますと、現在建築中の統合小学校と保育所は問題ないということにいたしまして、中学校は耐震改修済みでございます。従いまして、海の総合文化センターも新耐震で建築されているということでございますので、これもいいということで、あと耐震改修が必要なものが、町民体育館、それと、役場でございます。ただ、議員もご承知のとおり、ここ数年、建設工事が集中しておりまして、財政的に非常に厳しい状況でございますので、できるだけ早く改築或いは補強を進めるということが現時点では非常に難しいということもございまして、財政の状況を見ながら、できるだけ早期に対策を取りたいと考えています。それまでの間は、ソフト的な事業で対応したい。つまりいつでも逃げれるような体制を考えながら、作業を進めていく、事務を進めていくということになろうかと考えております。次に民間の建築物でございますが、木造住宅の耐震診断件数、及び改修件数ともに実施される方が非常に少ない状況でございますが、牟岐町の過疎化、少子高齢化の急速に進む状況を見れば、止むを得ないかなという感想を持っております。ただ、先の南海地震に遭われた町民の方が、住宅は地震では倒れないとかいうふうなこともおっしゃっています。

現に海部郡の木造住宅というのは、高架材、梁材とか貫が非常に多くて、実際に実験したら、揺れるけど倒れないという結果もございますので、これに私としては、少し期待しておりますし、今後は、命だけは守るリフォームですね、この頃流行っているのですか、自分の寝ているスペースだけ耐震補強するとか、そういうふうな事業の推進にも力を入れてまいりたいと考えております。それから、堤防の嵩上げについてでございますが、現在、管理者でございます県で、東と西の防波堤について、その対策をしていただけるとは聞いているのですが、具体的にどのようなものかというのは把握しておりません。今後どのような大津波に耐えるものか、それとも耐震対策として震度7に耐えるようなものにするのか、そこらをもう一つ把握していないのですが、そのような計画があるようでございます。ただ、現時点では、国の対策としても、基本的なハード対策は、百年に一度の地震を想定しております、千年に一度の南海トラフ地震のようなものに対しては、完全なハード対策というのはできないということになっておりますので、それを目指して牟岐町内で整備していくというのは、本当に非常に難しいことだろうと考えております。そのような状況でございますので、現時点では、とにかく地震が来たら逃げる。何を置いても逃げる。安全な避難所に逃げるということで避難所の充実を避難対策を毎年確実に実施して完全なものにしてまいりたいと考えております。次に新たに移転改築される海部病院の件でございますが、これは、今、お手元に地図もございますように、その地図というのが浸水予測図というのが南海トラフの最大津波を想定した浸水予測図ということでございますので、その地図上は十分安全なところに建つということで、ご覧いただいたら分かりますように建設予定地周辺においても浸水区域には入っておりませんので、現在予定しておる15.6mで安全という判断になると思います。さらに災害時に必要な機器を2階に上げるというのは、現時点では、要望は非常に難しい。つまり論理的に説明しにくいというふうに考えております。次に防災対策としてのソフト事業でございますけれども、自主防災組織を中心とした防災、減災、避難対策の推進、命だけは守るリフォーム事業の普及啓発、南海トラフ地震の想定震度・津波高、浸水区域の周知、定期的な避難訓練の実施などを計画的かつ継続的に実施して参りたいと考えております。最後に、大地震動後の町行政の初動態勢でございますけれども、牟岐町災害対策本部設置条例に基づき、地域防災計画がございまして、ここにございますように災害対策本部体制、つまり町長を筆頭に参集可能な全職員でもって対応するというふうになっております。本部の位置にいたしましては、1番に役場、2番に牟岐中学校、3番に現在計画中の移転海部病院横の避難広場になろうかと考えております。役場が破壊されれば牟岐中学校というふうに、だんだんその後にはですね、指令本部が移動していくというふうになろうかと思

います。以上でこの防災についての答弁は私の方からは終わりますけども、お答えしていない部分については、後程、総務課長からお答えいたしますので宜しくお願いします。次にゴミ収集の民営化についてでございますが、ゴミの収集については、現在、海部郡海陽町、美波町が実施していますが、牟岐町ではできておりません。近年、過疎化が急速に進行し、税収の減額が進む中、極力、歳出削減を図るためにも、行政サービスに支障のないものは民営化に努めるべきであると考えております。牟岐町においても、できれば平成25年度から民営化を図るべく、現在、人事、車両管理等、必要事項について検討しているところでございます。実際、民営化した場合に、行政サービスが低下しないよう、また、将来とも間違いなく継続して運営していただけるよう、関係者とも協議しながら慎重に進めて参りたいと考えております。次に旧清水団地の解体事業の進捗状況でございますけども、清水団地の解体事業につきましては、平成23年度中の完成を予定しておりましたが、更新住宅への移転が完了していない世帯があることから、執行が遅延している状況でございます。昨年度に事業計画の変更申請を国に行い、今年度中の完成を予定ということにしてございますけども、これも現状では、当初計画通りの完成が困難な状況でございます。従いまして、取りあえず、この10月に、5棟10戸の解体を行い、その後も、速やかな移転について粘り強く説得するとともに最終的には全戸解体に向け取り組んで参りたいと考えております。以上でございます。よろしく申し上げます。

**枅富議長** 栗林総務課長。

**栗林総務課長** それでは、樫谷議員の質問に対し町長の補足としてお答えいたします。まず最初に町長の答弁にもありましたが、本年8月29日に公表されました国の津波想定等にありますように、牟岐町では地震で震度7、最高津波高は15m、それから、1mの津波高到達時間は9分であります。次のどこまで津波が来るのかということで、本日配布させていただきました資料を見ていただけたらと思います。津波浸水域は以前のものより広がっております。そちらにはお渡ししておりませんが、今渡している分で、私なりに記入しましたら、この部分が広がっております。場所で行きますと大牟岐田地区、それから、杉谷地区、山田、大谷地区が以前浸水箇所でなかったのですが、今回浸水地区ということになっております。それから、以前のマップでも清水牟岐川の遡上で

ございますが、清水橋手前で止まっておりますが、今回も止まっている状態ですが、昨日も地区の説明会等を開きました時には、そこら辺りのご意見がございましたが、現在これが全ての情報、データでございませんので、只今いただいている情報で、今回お示しをさせていただいております。ですから、今後また、地区ごとの詳しい浸水高のデータがございますので、それらが発表されましたら、また、新しい情報はお渡しできたらと思っております。それから、中学校付近につきましては、以前と同じように新しいところは浸水区域です。それと、グラウンドにつきましては、新しい、以前の標高と言うか何でいっていますので、ちょっとデータを古いままの何でしていますので、グラウンドは浸かるような状態にはなっております。新しい。そこらは少しデータ不足でしっかりした計算ではないということをご認識いただいたらと思います。それと、参考ですけども、先ほど言いました入手しているデータで計算いたしますと、牟岐町役場前で0.82m、地盤沈下するとし、地盤高1.92mとなった場合の最大津波浸水深が4.87mです。それから、到達時間、津波浸水深30cmになるのが17分後、それから、浸水深1mになるのが17分12秒後、それから、浸水深3mになるのが25分36秒でございます。この数値はと言いますのは、最短津波到達時間というケースが地震の位置によっていろいろあるのですが、1から11まであります。今いただいているデータはケース3でございます。一番津波高が大きくなる、早くなるという点ではケース9ということでございます。それらの公表がありましたら、これからの津波防災計画、避難計画とか防災計画の見直し、それから新しい避難マップの作成をしていきたいということにしております。いま国の方の分については、なかなかしっかりしたといいましょうか、きっちりしたデータが発表されていないので、地区ごとにこの地区が浸水3m、5mというような印がされていませぬので、以前みたいな、あくまでこの地図で色分けされている状況でございますので、そのことだけご了承願えたらと思います。続きまして、耐震化の進捗状況でございますけれども、公共施設については町長が申しましたとおりで、個人の木造住宅の診断改修につきましては、平成23年度末で診断が149件です。残念ながら改修につきましては6件と進んでおりませんが、今後もこの耐震診断、改

修を続けていきたいということで、住民の方にも協力を得なければできない事業ですので、ご理解をいただけたらと思います。次にハード面につきましてですが、議員もご存知のように昨年より自主防災組織とか地域のご協力を得まして、少しずつではありますがより高い箇所への避難のための避難路、今現在20箇所、草刈程度のものでございますけれども整備されております。それから備蓄倉庫については1箇所整備、あと今年2箇所程度は町としては予定しております自主防災の方で計画をしていただいております。それから、先ほども申しましたように、今いただいているデータで新しい想定とかに対する説明を地域にお声掛けして呼んでいただいたら説明するというところで、自主防災組織の会合に出ているところでございます。今後もそのような会を進めていきたいと思っております。次に海部消防の体制についてということでありました。海部消防につきましては、お聞きしたことだけお伝えしたいと思います。一つは緊急車両及び携帯無線等の高台移転でございます。2点目は震度6以上の地震発生時は全員集合すると。3点目ですけど、東南海、南海地震ではアクションプランに基づき緊急防災援助隊を受け入れる作業に入るというような形で計画を持っているそうです。それと、町でございますけれども、町長も申されましたが、常には災害等が起きましたら、全職員が対策本部に集合して災害対策に努めるということに基本なっております。今回のご質問の地震発生とか到達時間によっては違ってきますけれども、ご質問の東海、東南海、南海、三連動地震津波に関しましては、職員間におきましても直ぐに逃げるべきではないかというような意見もございます。ちょっとどういう体制でいくかというのは、きっちり決められた状況ではございません。メンバーということでございますが、そのような状況において、どういうメンバーが増えるか、当然、計画していかなければならないのですが、町としては全員無事に逃げてください、全職員、また、全消防団、自主防災組織の方でそれぞれの役割をしていただいたらと思っておりますが、最悪の場合も当然考えなければならないということでございますので、今後の一つの計画の中に盛り込んでいかなければいけないと考えております。以上です。

**杣富議長** 峯野教育長。

**峯野教育長** 私の方からは、建設中の小学校、保育所は海拔何メートルなのか、避難訓練はどのように行われる予定なのかというご質問にお答えいたします。保育所のことも含めさせてお答えをさせていただきます。まず小学校の地盤の高さは海拔9 m、保育所は7.3 mになっております。ちなみに小学校の屋上部分は17 mとなっております。次に避難訓練はどのようにおこなわれる予定なのかということでございますけども、今回の小学校、保育所の統合事業によりまして小学校、中学校、保育所を含めた一つの文教施設として防災計画を新たに策定する必要がございます。現在、町内校長会等で作業を行っておりますが、今年度中に作成する予定にしております。避難訓練や避難方法につきましては、その防災計画に沿って実施してまいりたいと考えております。以上です。

**杣富議長** 岩田住民福祉課長。

**岩田住民福祉課長** 樫谷議員の一般質問の中で3点目の質問についてお答えしたいと思います。その前に、一応、本町で管理している団地名の中で清水団地というのが別にありますので、大川団地ということで訂正させていただいた上で回答させていただきます。この1点目の進まない理由という形につきましては、現在、新しく建設しております更新住宅に移転が完了していない世帯がまだ6世帯ございまして、話が前に進んでいない状況というのが最大の要因になっております。さらに明け渡しをするということで合意はしていただいておりますが、解体するまで荷物を置いておいて欲しいという世帯が3世帯あるということも未だにこの3世帯については、話はしておりますが、まだ荷物を置いている状況になっております。それから、2点目の今後の取り組みということにつきましては、町長も答弁いたしました。10月に5棟10戸、解体工事を発注する予定になっております。その後につきましては、取り壊しできる戸数がまとまった段階での発注予定になるかと思っております。それから、3点目の計画予定につきましては、これまで改良住宅の建て替え事業を開始してから、

それ以前にも住民に周知を行った建て替え計画からいきますと、もう10年以上も経過しており、かなりな時間が経過したということがありまして、それぞれその地域の人の方の考え方の違いやそれまで移転すると言っていた人の自分自身の環境が変化しました。その要因といたしましては、高齢とかその高齢等に伴い世帯変化にあるということも予想されるわけですが、そういった変化があったということで、この事業に協力いただけなくなったということも聞いておりまして、現時点で全戸の解体は難しくなっております。しかしながら、この事業の性格上、補助事業でありますので、最低限の解体は行っていきたいと考えております。さらに最終的には町長の答弁にもありますように全戸の解体を目指していきたいと考えております。以上です。

**枅富議長** 榎谷議員。

**榎谷議員** 再問させていただきます。まず1点目は堤防の嵩上げ、そういったもので、まだ県とかそういうので話中で今後どうなるか不透明なところがあるということですが、やはり堤防というのは逃げる時間をかせぐという大きなメリットがありますので、一応、やっていただけるものであれば引き続いて要望していただきたいと思っております。100年に1度、或いは、1000年に1度ということをしていま考えるということは、いかななものかという話もありましたけれども、今そこに一步、一步、歩んできているという事実は現実のものだと思っておりますので、早急にできるものからやっていただきたいと思っております。指令本部の移動していく初動体制ですが、ここが駄目だったらここにしよう。ここが駄目ならここにしようという点々とした移動体制であれば、事故後非常に初動という意味では遅くなるのではないかと思いますので、やはり役場が駄目なら、もうここにするというふうに決めていた方がよいのではないかと思います。この役場が震度7やそこらで持ち堪えられるような状態ではないと思っておりますので、ここが駄目なら役場が駄目なら中学校にするとか、中学校が駄目ならというのではなくて、もうここにするというふうに決めていた方が初動体制が早くできるのではないかと思いますので、そこら辺りの決断をよろしくお願いした

と思いますが、それと、もう一つは、9分で牟岐町に来るということですが、河川に沿った所とかそういった所は時間が若干早くなると思うのです。だから、ハザードマップを作成する段階においては、そういった細かいことまで、できたらこの間のように町長が各町に行かれて説明されたような形で地域、地域によって違いますので、津波の来る速度、それから、そういったことも全然違いますので、できたらハザードマップを配布するだけではなくて、配布する時にはそういった細かい注意点とかそういったこともお話しされたらどうかと、そういうふうに思いますが、いかがでしょうか。それから、もう1点は、消防が今マニュアルでこういうふうにしますということは既に決められておると思います。しかしながら、消防が浸かって稼働できないような状態であれば、どのようにすることも一つ考えておかなければいけないのではないかと思いますので、現在、こういうふうに構えているというのではなくて、河川側にありますので、浸かる可能性はかなりあると思うのです。そういった場合にほんとうに初動できる状態であるかどうかということも踏まえて考えておかなければならぬのではないかと思いますので、一つそういうことも踏み込んで考えていただきたいと思います。それから、保育所の件ですが、一応、まだできておりませんので、確定したら、今のところ現在進行中ということですので、確定したらこういうふうにしますということを是非、お知らせいただきたいと思います。それから、大川団地の方は、最終的に出ないという人が居れば、その箇所だけ置いておくような最終的にはそういうことになるのでしょうか。その2点について答弁をお願いいたします。

**杣富議長** 久米産業課長。

**久米産業課長** 再問がありました堤防の嵩上げの件につきまして、ご説明いたします。昨日県の方から今年度の事業予定ということで、実はご協議をいただきまして、まだ確定でございませぬので、公になっておりませぬが、答弁の中にありました漁港の堤防については1mの嵩上げ、東西ともにです。それと耐震を目的とする施設を地震に負けないように補強するために現在の幅を3m

ないし4 m幅を広げて耐震化を図るという予定をお聞きしております。これを漁協さんと協議を進めて確定されていくと考えております。あと港以外の建設海岸、通常の海岸の堤防でございますが、これは箇所、箇所、ずっと県の方に要望を上げております。引き続き要望は続けていく予定でございます。以上でございます。

**枅富議長** 栗林総務課長。

**栗林総務課長** それでは、再問の件で災害対策本部の3点予定ということとさせていただきますけれども、役場が駄目であれば、その2点にどちらかというふうに、この2箇所ということを決めていきたいと思っております。というのは、そこ1点だけ決めますと、そこも駄目だったらということもありますので、やはり第一候補、第二候補、若しくは、第三候補ぐらいまで決めなければいけないのが現状だと思うのですが、今お答えできる方向としてはその2点で、あと災害本部となりますと、いろんな器具、道具、いろんなものを整理していかなければ、やっぱりこの予備にしなければいけないという点もありますので、なかなか全ての面に対応できるかということがございますので、やはり今後かっちり決めていって、その対応もしていかなければいけないと思っておりますけれども、今お答えできる箇所として、この2点と思っておりますので、よろしくお願ひします。それと、海部消防の件につきましては、急きょお聞きして、今回の三連動に対応するいうふうな形では、組合の方でもいろいろ協議されると思っておりますけれども、消防車、救急車を津波の時点で高台に逃がすということを第一目標にしていると、それに対しては海部消防もきっちり以前から決めているようですので、そこらが第一かなと思っております。それから、マップの時間ということで、先ほど私どもの説明でデータ不足で個々に出ておりません。以前だったらマップにも牟岐港、古牟岐辺り、内妻、それぞれ時間、データがあったのです。今のあたりは牟岐の先ほど言ったデータしかまだいただいておりますので、入りましたら議員のおっしゃるように皆さんに周知したいし、地域に行って話し合い、避難の地域ごとの計画も立てていただきたいと思っております。

おりますので、よろしく願いいたします。小学校の件につきましては、先ほど要望的なことかと思っておりますので、終わりましたら担当の方から、また、いろいろご説明があらうかと思っておりますので、お許してください。

**枘富議長** 榎谷議員。

**榎谷議員** はい、有難うございます。やはり命を守るということで初動体制にしても何にしても、とにかく職員自体の命を守る。町民自体の命を守る。守った上で事故後、早速動けるような体制を今から考えていかなければならないと思っておりますので、命を守る上でよろしく願いしたいと思っております。これで私の一般質問を終わらせていただきます。